

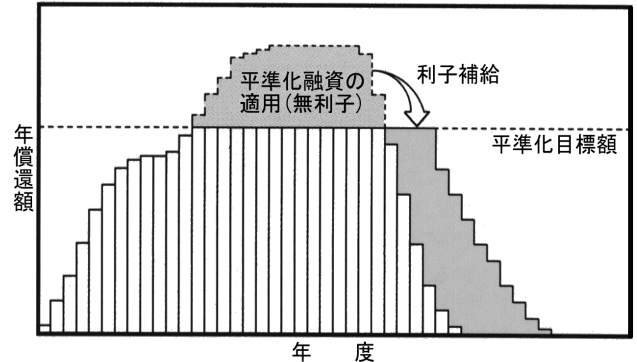
土地改良負担金総合償還対策事業の体系

[UR対策]

平準化事業

(H2創設、H7拡充、H14拡充)
(構造改善局長通知、平成2年7月20日2構改D第440号)

土地改良区等が年償還額がピーク時の6割を超える期間を限度として、その超える部分を融資機関から資金を借り入れ、後年に繰り延べすることにより償還の平準化を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給。

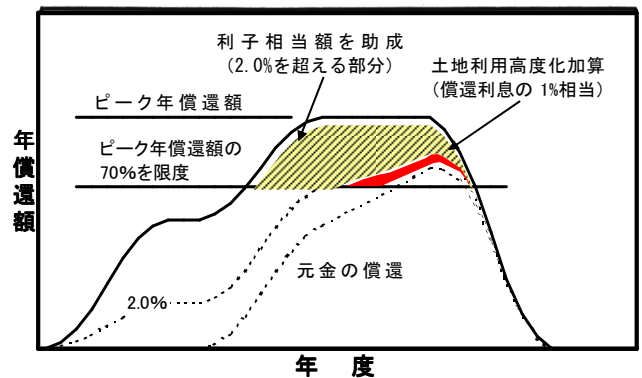


[UR対策]

担い手育成支援事業

(H7創設、H10、H12拡充)
(構造改善局長通知、平成7年4月1日7構改D第292号)

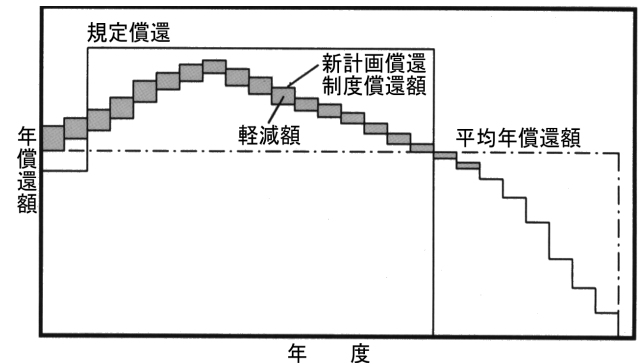
担い手への農用地利用集積に積極的に取り組む地区であって、負担金の水準が一定以上の地区に対して、年償還額がピーク時の7割を超える期間を限度として、償還利率が2.0%（下限）を超える利子相当額を助成。更に、土地利用の高度化に積極的に取り組む地区については、利子助成を加算（土地利用高度化加算：償還利息の1%相当、H12拡充）



計画償還助成事業

(H2創設、H16、H19拡充)
(構造改善局長通知、平成2年7月20日2構改D第443号)

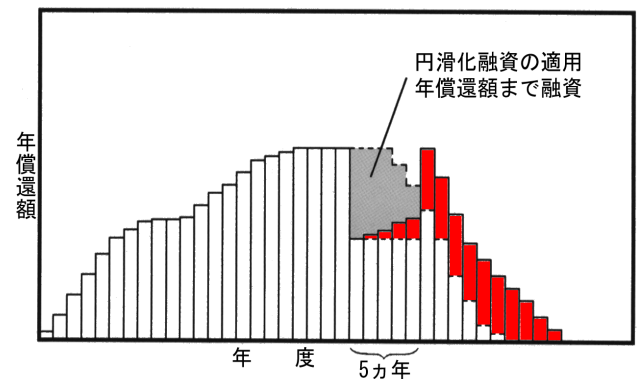
特別型国営事業等の新計画償還制度適用地区について、地元負担に係る償還利率が一般型並の4%を超える部分を利子助成。平成19年度拡充より助成の対象となる金利に公庫の金利(変動)を適用できる選択制となる



円滑化事業

(H2創設、H7、H12拡充)
(構造改善局長通知、平成2年7月20日2構改B第815号)

土地改良区が融資機関から資金を借り入れ、償還金の一部に充てることにより償還の円滑化を図る場合に、借入利率が農山漁村振興基金による利子助成後のリリース資金と同じ利率となるよう利子補給を行う。また、土地利用の高度化等に積極的に取り組む土地改良区については、平準化事業との併用を措置。



冷災害特別事業

(H5創設、H15拡充)
(構造改善局長通知、平成5年11月10日5構改B第1215号)

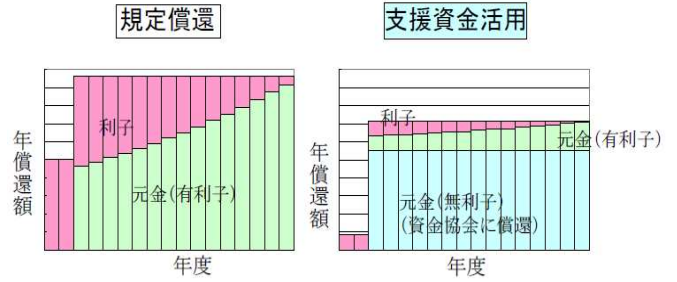
平成5年又は平成15年の冷災害により負担金の償還が困難となった土地改良区等に対して、平成5年度又は平成15年度の償還金を後年に繰り延べしても償還総額が増加しないよう利子補給若しくは利子助成。

水田・畑作経営所得安定対策等支援事業 (H19創設)

(品目横断的経営安定対策等支援事業)

水田・畑作経営所得安定等支援計画に従って、全国土地改良資金協会が土地改良区等に対して資金を貸付け。

貸付条件 貸付限度額: 土地改良事業の農家負担額の
6分の5
償還期間: 25年以内(据置期間を含む)
据置期間: 10年以内
償還方法: 均等年賦償還
貸付利率: 無利子



災害被災地域土地改良負担金償還助成事業 (H19創設)

災害被災地域土地改良負担金償還計画に従って、土地改良区等に対して資金協会が一定規模以上被災した農用地又は土地改良施設の受益地に係る被災年度の負担金の償還利息に相当する額を助成。

